

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ & コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チーム

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は11月上旬から11月中旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

【規則】

○『食品マーク管理規定』改正に関する決定(国家品質監督検疫総局 2009 年第 123 号令、2009 年 10 月 22 日公布・施行)

今年6月1日付の「食品安全法」施行を受けて、「食品マーク管理規定」(2008 年 9 月 1 日施行)が改正されたもの。食品マークには、生産者の名称、住所のほか連絡方法を表示するなど。なお、関連公告で、2010 年 5 月末までは旧規定の条件に合ったマークを使用してよいとされている。

○「商務部、国家発展改革委員会、工業情報化部、財政部、税関総署、国家品質監督検疫総局の我が国自動車製品輸出の持続的健全な発展促進に関する通知」(商産発[2009]523 号、2009 年 10 月 23 日発布・実施)

今年 3 月に発表された「自動車産業調整・振興計画」を踏まえた自動車製品輸出の目標と政策方針を示したものの。目標は、2015 年の自動車・部品輸出額 850 億米ドル(2008 年実績は 302 億米ドル)、2020 年に世界の自動車製品貿易総額の 10%。政策方針は、①輸出基地建設促進、②輸出信用保険、融資保証などによる金融支援、③研究開発の奨励、④知的財産権保護による貿易摩擦対応、⑤海外投資の奨励など。

○「環境保護部の一部業種の生産能力過剰及び重複建設抑制と産業健全な発展誘導の貫徹実施に関する通知」(環発[2009]127 号、2009 年 10 月 31 日発布・実施)

今年 9 月に国務院から発布された一部業種の生産能力過剰と重複建設の抑制に関する通知(国発[2009]38 号、本誌 10 月 21 号ご参照)の関連通知。生産能力過剰・重複建設プロジェクトに対して、排出基準やクリーン生産基準の厳格適用、環境影響評価の審査・認可の厳格実施などを実施するとしている。

○「国土資源部の『用地制限プロジェクト・リスト(2006 年版増補版)』と『用地禁止プロジェクト・リスト(2006 年版増補版)』の印刷・発布に関する通知」(2009 年 11 月 10 日発布・実施)

同じく上記通知に関連して、2006 年 12 月に制定されたリストの増補版が発布されたもの。用地制限プロジェクトは、リストに記載される条件に合致することを前提に国土資源部門が土地使用手続きを行い、用地禁止プロジェクトは一律に手続きを行わないとしている。制限プロジェクトは、乳製品加工、石炭、鉄鋼、非鉄金属、建材、多結晶シリコン、紡織などの 27 プロジェクト、禁止プロジェクトは、鉄鋼、建材、機械製造、船舶製造などの 7 プロジェクト。本リストについては、国土資源部のウェブサイトをご参照。

http://www.mlr.gov.cn/xwdt/zytz/200911/t20091112_127072.htm

○「国家発展改革委員会の精製油価格引き上げに関する通知」(发改電[2009]295 号、2009 年 11 月 9 日発布、同年 11 月 10 日実施)

今年 9 月 29 日のガソリン、ディーゼル油の引き下げから引き上げるもの。小売の最高価格はトン当たり 480 元、卸売の最高価格は同じく 300 元の引き上げとなる。

○「商標代理管理弁法」(国家工商行政管理総局令第 46 号、2009 年 11 月 11 日公布・施行)

商標の登録出願等を行う代理機構、代理人に関する管理規則。これらの登記、活動規範、罰則などを定めている。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆10月主要経済指標：国家統計局、商務部の発表によると、1-10月の固定資産投資額は前年同期比+33.1%で、1-9月に比べ0.2ポイント減少したものの、引き続き高水準で推移している。10月の工業生産は前年同月比+16.1%と、6ヶ月連続の増加となっており、回復の基盤が固まりつつある。1-10月の社会消費財小売総額は前年同期比+15.3%と、引き続き高水準で推移している。消費者物価指数(CPI)と卸売物価指数(PPI)は、前年同月比でそれぞれ▲0.5%と▲5.8%と、依然としてマイナスではあるものの、下落幅は前月比0.3ポイント、1.2ポイント縮小した。対外貿易は、輸出が前年同月比▲13.8%と引き続き減少幅が縮小、輸入は同▲6.4%と、2ヶ月連続で一桁の下落幅に留まっている。なお、当局は統計データから、09年通年のGDP成長率8%の目標達成は確実との見方を示している。また、市場のインフレ懸念に対し、現状インフレは存在しないと否定した。

<10月の主要経済指標>

項 目	金 額		前年比(%)
固定資産投資(都市部)*	(億円)	150,710	33.1
第一次産業	(億円)	2,669	54.1
第二次産業	(億円)	64,370	26.8
第三次産業	(億円)	83,671	37.8
工業生産(付加価値ベース)**	-	-	16.1
社会消費財小売総額*	(億円)	101,394	15.3
消費者物価上昇率(CPD)	-	-	▲ 0.5
工業品出荷価格(PPD)	-	-	▲ 5.8
原材料・燃料・動力購入価格	-	-	▲ 8.4
輸出	(億ドル)	1,107.6	▲ 13.8
輸入	(億ドル)	867.8	▲ 6.4
貿易収支	(億ドル)	239.9	▲33
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	71.0	5.7

*:1-10月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業を対象

(出所：国家統計局等の公表データ)

【産業】

◆1-10月の自動車生産・販売 1,000万台超を達成：中国自動車工業協会の発表によると、中国の1-10月の自動車生産台数は前年同期比+36.2%の1,087.32万台、販売台数は同+37.7%の1,089.14万台と、ともに初めて年間ベースで1,000万台を突破した。10月単月の生産、販売台数は、大型連休の影響を受け、ピークの9月に比べてそれぞれ▲7.6%、▲7.9%の125.80万台、122.63万台に減少したものの、前年同月比では+79.8%、+72.5%と高水準を維持している。乗用車が引き続き全体を牽引し、中でも1600cc以下の乗用車販売で、1-10月は前年同期比+63.2%の570.51万台、10月単月では前年同月比+90.8%の65.64万台と大幅に伸びた。同協会は、政府の小型車減税政策等を受け、中国自動車市場の構造に変化が起こりつつあり、小排気量車のシェアが拡大しているとし、構造調整の効果を安定的に維持する為に、関連政策の継続的な実施が望まれると指摘した。

◆10月の70大中都市の不動産販売価格 前年同月比 3.9%上昇：国家統計局の発表によると、10月の全国70大中都市の不動産販売価格は前年同月比+3.9%と、4月以降7ヶ月連続で上昇し、上昇幅は先月より1.1ポイント拡大した。内、新築物件は前年同月比+4.0%で、中古物件は同+4.6%となった。新築物件について、住宅タイプ別では、低所得者向け住宅が同+0.6%、一般住宅が同+5.3%、高級住宅が同+1.5%となった。都市別では、販売価格が前年同月比上昇した主要都市は、広州(+12.1%)、金華(+11.0%)、深圳(+8.9%)、下落した主要都市は、吉林(▲4.9%)、徐州(▲3.7%)、唐山(▲2.1%)。なお、1-9月の全国不動産投資額は前年同期比+18.9%の2.8兆元となり、増加率は1-9月より1.2ポイント上昇した。

【金融・為替】

◆2009年第3四半期貨幣政策執行報告：中国人民銀行(中央銀行)は11日、「2009年第3四半期貨幣政策執行報告」を発表した。第3四半期も適度な金融緩和政策が安定的且つ比較的速い経済成長に積極的な役割を果たしたと分析した。また、中国経済は穏やかな回復基調にあるものの、世界経済は依然不透明であり、外需低迷の長期化が懸念されるとし、内需についても、政府主導の投資は旺盛なものの、民間投資が不足し、構造問題や生産過剰問題を注視する必要があると指摘した。さらに、今年に入ってから、国際商品価格や資産価格の上昇が見られ、インフレ期待管理に注意する方針を改めて示した。今後の金融政策については、適度な金融緩和政策を維持し、国内外の経済情勢、価格変化を見つつ、柔軟に対応するとしている。なお、人民元相場を巡っては、「主体性、制御可能性、漸進性の原則に基づき、国際資本の流れや主要通貨の変動を勘案し、人民元為替レートの形成メカニズムを改善する」とし、これまで繰り返してきた「人民元相場を合理的且つ均衡のとれた水準で基本的安定を維持する」との文言は削除された。

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY (100JPY)	Close	前日比	HKD	Close	前日比	EUR	Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
2009.11.9	6.8271	6.8267~6.8273	6.8272	-0.0001	7.5751	0.0328	0.8809	-0.0000	10.2118	0.0434	1.4700	3332.53	12.19			
2009.11.10	6.8267	6.8266~6.8279	6.8268	-0.0004	7.6037	0.0286	0.8808	0.0001	10.2331	0.0213	1.4200	3335.60	3.07			
2009.11.11	6.8267	6.8258~6.8272	6.8259	-0.0009	7.5988	-0.0049	0.8807	-0.0001	10.2626	0.0295	1.4600	3331.86	-3.74			
2009.11.12	6.8264	6.8263~6.8269	6.8266	0.0007	7.5990	0.0002	0.8809	0.0001	10.2222	-0.0404	1.4700	3329.13	-2.73			
2009.11.13	6.8270	6.8260~6.8270	6.8263	-0.0003	7.5529	-0.0461	0.8808	-0.0001	10.1702	-0.0520	1.4800	3343.23	14.10			

RMB レビュー&アウトlook

今週の人民元は週頭に10月の経済指標発表があったものの、為替相場への影響は限定的であり、6.82台後半での狭いレンジ内取引に終始する展開となった。発表された経済指標は、特に鉱工業生産(前年同期比+16.1%)や小売売上高(同+16.2%)が予想を上回る伸びとなるなど景気回復が持続していることを示す結果となった。ただ同日発表された貿易統計では輸出の減少幅が改善しているものの輸出入とも前年比マイナスの水準が続いており、依然として外需の回復途上にあると言える。今週発表となった人民銀行による貨幣政策執行報告では人民元為替相場をめぐる文言が修正された為、海外市場では一時人民元上昇期待が高まったものの、将来に向けた布石との見方が大方であり、足元の相場への影響は限定的となっている。今週は17日に米中首脳会談が予定され、その席上、米国より人民元為替制度についての要望がなされる可能性もあるが、相場への影響は限定的なものにとどまり、来週の人民元相場も現状水準での小動きが予想される。(11月13日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくご依頼申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。